

別記様式（第5条関係）

No. 4250895

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 市村 誠治
所管課・係名	建設部 下水道建設課
課長名	楠本 研二

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	雨水ポンプ場施設整備事業		会計区分	08 公共下水道事業特別会計		
			款項目コード(款-項-目)	01	—	01 — 04
			事業コード(大-中-小)	83	—	15 — 11
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	5	下水道の充実			
	具体的な施策と内容	2	市街地における浸水防除			
事務事業の目的	八代市公共下水道において大雨時の浸水被害を軽減するために建設された中央ポンプ場の再整備(長寿命化)を行い、計画区域における浸水被害の軽減を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	老朽化の進行した中央ポンプ場において、施設の改築・更新や建屋の耐震補強を行うことで、ポンプ場の安定稼動に資するもの。					
根拠法令、要綱等	下水道法 第2章 公共下水道(第三条～第二十五条の十)					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
中央ポンプ場	本ポンプ場は、昭和56年に供用開始以来約33年が経過しており、施設全体の老朽化が著しい状態である。特に排水ポンプに関しては、交換部品等が無いことから改築更新が急がれ、また施設の耐震補強やアスベストの撤去を行う必要がある。そこで、平成25年度～平成26年度で施設の長寿命化計画(改築・更新計画)を作成し、これに基づき、施設の改築更新を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	(改築概要) 事業期間:平成25年度～平成33年度 総事業費:1,283,000千円 ポンプ棟耐震補強、アスベスト撤去 ポンプ更新(φ 1,800×1台、φ 1,500×2台、φ 500×2台) 受変電・自家発・計装・監視制御設備 沈殿池設備 等 平成25年度事業概要
大雨時の雨水浸水被害を軽減させることで、計画区域内住民の生命・財産を守る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

中央ポンプ場は、昭和56年に供用開始され、これまで対象区域における大雨時の浸水被害軽減に寄与してきた。しかしながら、当該ポンプ場も平成25年度末で築33年を経ており、老朽化がかなり進行しており、今後故障した場合は代替の部品入手が困難であり、建屋の耐震性能もないことから、早急な改築・更新が必要である。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	9,257,500	14,850,000	73,850,000	403,850,000	153,850,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)		5,407,500	11,000,000	70,000,000	400,000,000	150,000,000		
財源内訳	国県支出金		2,703,750	5,500,000	35,000,000	200,000,000	75,000,000		
	地方債		0	1,300,000	35,000,000	200,000,000	75,000,000		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)		2,703,750	4,200,000	0	0	0		
	一般財源 (特別会計→事業収入)		0	0	0	0	0		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 中央ポンプ場の長寿命化計画策定から改築更新までの事業進捗率	%	計画	—	0.7	1.3	2.5	33.7	45.4
			実績	0	0.7	—	—	—	—
	②		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②				計画	-			
					実績			-	-
	③					計画	-		
						実績			-
<記述欄>※数値化できない場合 施設の機能を維持管理するための事業であること、また浸水被害は降雨の状況に左右されるが、降雨は不測であることから、成果指標は数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画に明記してある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	浸水防除により区域内住民の生命財産を守る雨水ポンプ場の役割は大きい。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	下水道法に明記してある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	長寿命化計画については国の認可を得ており、順調に事業を進捗している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	施設の機能維持が目的の改築更新事業であるため、事業内容の余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設の運転管理については既に民間委託を行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	各ポンプ場毎に仕様が違うため、他事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	必要最低限の人員であるし、施設に対する専門的な見地も必要とされるため、非常勤職員等による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 既設ポンプ場の改築・更新により機能維持を目的としている事業であるため。	
	改革改善内容				
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設の機能維持が目的であるため、今後の改革改善の取組はない。					
改革改善による期待成果					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上				改善進捗状況等 H25進捗状況 H25取組内容
	維持		●		
	低下				
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 「特になし」			

別記様式（第5条関係）

No. 4250894

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 市村 誠治
所管課・係名	建設部 下水道建設課
課長名	楠本 研二

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	雨水ポンプ場管理運営事業		会計区分	08 公共下水道事業特別会計		
			款項目コード(款-項-目)	01	—	01 — 02
			事業コード(大-中-小)	83	—	15 — 10
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	5	下水道の充実			
	具体的な施策と内容	2	市街地における浸水防除			
事務事業の目的	中央ポンプ場・野上ポンプ場・麦島ポンプ場の保守点検を的確に実施し、大雨時の雨水を速やかに排除することで、流域住民の生命財産を守る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	中央ポンプ場(新開町)、野上ポンプ場(本町1丁目)、麦島ポンプ場(中北町)における維持管理並びに保守点検業務を行うもの。					
根拠法令、要綱等	下水道法 第2章 公共下水道(第三条～第二十五条の十)					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	中央ポンプ場(新開町)、野上ポンプ場(本町1丁目)、麦島ポンプ場(中北町)	内容 (手段、方法等)	雨水ポンプ場が適切に稼動するよう維持管理を行う。 平成25年度の事業内容は、各ポンプ場の自家用電気工作物の保安管理業務委託や中央ポンプ場のポンプ用エンジンの定期整備、し渣処分費、中央ポンプ場のベルトコンベアの錆止塗装工事が主なものである。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	大雨時の浸水被害を軽減し流域住民の生命・財産を守る。	事業費 65,289千円 委託料 34,960千円 需用費 27,633千円 工事請負費 2,496千円 等	(財源)その他特定財源 50,403千円 一般財源 14,886千円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

中央ポンプ場(新開町):昭和56年度供用開始【築33年】
野上ポンプ場(本町1丁目):昭和47年度供用開始(ポンプ2台)【築42年】、平成24年度野上ポンプ場増設分供用開始(ポンプ2台)【築2年】
麦島ポンプ場(中北町):平成17年度供用開始【築9年】

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	72,638,527	57,627,000	57,627,000	57,627,000	57,627,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	65,288,527	50,277,000	50,277,000	50,277,000	50,277,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	50,403,000	50,277,000	50,277,000	50,277,000	50,277,000	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	14,885,527	0	0	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	1.05	1.05	1.05	1.05	1.05	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	—					
		実績			—	—	—	—
	②	計画	—					
		実績			—	—	—	—
	③	計画	—					
実績				—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合 維持管理事業であるため、指標を数値化できない。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 維持管理事業であるため、指標を数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画に明記してある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	浸水防除による区域内住民の生命・財産を守る雨水ポンプ場の役割は大きい。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	下水道法に明記してある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	ポンプ等の設備は、老朽化が進んでいるものの、日常及び定期点検整備を実施していることにより、順調に稼働している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	継続的な維持管理が求められる。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設の運単管理については既に民間委託を行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	各ポンプ場毎に仕様が違うため、他事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	必要最低限の人数であり、施設に対する専門的な見地も必要とされるため、非常勤職員による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はありますか か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 雨水ポンプ場を適切に稼働し、市民の生命と財産を守ることは行政の使命であるため。					
	改革改善内容								
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設の維持管理が目的であるため、今後の改革改善に取組はない。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等) 「特になし」				

別記様式（第5条関係）

No. 4250886

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 市村 誠治
所管課・係名	建設部 下水道建設課
課長名	楠本 研二

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	雨水ポンプ場維持管理事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	07	—	05 — 03
			事業コード(大-中-小)	03	—	15 — 01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	5	下水道の充実			
	具体的な施策と内容	2	市街地における浸水防除			
事務事業の目的	日奈久浜町ポンプ場、徳淵ポンプ場の保守点検を的確に実施し、大雨時の雨水を速やかに排除することで、流域住民の生命財産を守る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	日奈久浜町ポンプ場(日奈久浜町)、徳淵ポンプ場(本町4丁目)における維持管理並びに保守点検を行うもの。					
根拠法令、要綱等	下水道法 第2章 公共下水道法(第三条～第二十五条の十)					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
日奈久浜町ポンプ場、徳淵ポンプ場	雨水ポンプ場が適切に稼動するよう維持管理を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	【事業費】 3,970千円 委託料 1,343千円 自家用電気工作物保安管理業務委託 324千円 日奈久浜町ポンプ場浚渫委託 1,020千円 需要費 2,006千円 光熱水費 1,811千円 日奈久浜町ポンプ場バルブコントローラー修繕 195千円 役員費 214千円 等 日奈久浜町ポンプ場電話代及びテレメーター専用回線使用料 182千円 (財源)一般財源 3,970千円
大雨時の浸水被害を軽減し、流域住民の生命財産を守る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
日奈久浜町ポンプ場(日奈久浜町):昭和54年度供用開始【築35年】 今後は、老朽化による機器更新を計画的に行う予定。 徳淵ポンプ場(本町4丁目):昭和42年度供用開始【築47年】 現在では、流入水路の変更により、ポンプの稼動を停止し、パイパス及び放流ゲートのみの運転管理となっている。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	7,125,658	9,874,000	8,218,000	8,218,000	8,218,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	4,109,082	3,275,658	6,024,000	4,368,000	4,368,000	4,368,000
財源内訳	国県支支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	4,109,082	3,275,658	6,024,000	4,368,000	4,368,000	4,368,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画		-					
		実績							
	②	計画		-					
実績									
③	計画		-						
	実績								

<記述欄>※数値化できない場合
維持管理業務であるため数値化する指標は設定できない。

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 維持管理業務であるため数値化する指標は設定できない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画に明記してある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	浸水防除により区域内住民の生命財産を守る雨水ポンプ場の役割は大きい。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	下水道法に明記してある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	ポンプ等の設備は、老朽化が進んでいるものの、日常及び定期点検整備を実施していることにより、順調に稼働している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	継続的な維持管理が求められる。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設の運転管理については既に民間委託を行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	各ポンプ場毎に仕様が違うため、他事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	必要最低限の人員であるし、施設に対する専門的な見地も必要とされるため、非常勤職員等による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はあります か(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 雨水ポンプ場を適切に稼働し、市民の生命と財産を守ることは行政の使命であるため。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 施設の機能維持が目的であるため、今後の改革改善の取組はない。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等) 「特になし」				

別記様式（第5条関係）

No. 4259506

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 市村 誠治
所管課・係名	建設部 下水道建設課
課長名	楠本 研二

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代処理区幹線工事及び管渠布設事業		会計区分	08 公共下水道事業特別会計		
			款項目コード(款-項-目)	01	—	01 — 04
			事業コード(大-中-小)	83	—	15 — 02
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	5	下水道の充実			
	具体的な施策と内容	1	快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全			
事務事業の目的	既成市街地及びその周辺地域において汚水管渠の整備を行うことで快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る。 既成市街地及びその周辺地域において雨水管渠の整備を行うことで雨水の排除を行い浸水被害の軽減を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	公共下水道を整備する区域(八代処理区・八代東部処理区・千丁処理分区・鏡処理分区)のうち、八代処理区及び八代東部処理区における下水道の幹線管渠およびその他の管渠を整備する。 ※下水道管渠の種類 ・汚水管渠(尿や生活雑排水を排除する管渠)——— 幹線管渠、その他の管渠 ・雨水管渠(雨水を排除する管渠)——— 幹線管渠、その他の管渠					
根拠法令、要綱等	下水道法 第2章 公共下水道(第三条～第二十五条の十)					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	● その他(工事請負)					● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
・汚水の垂れ流しにより起きる生活環境及び公共用水域(海や川)の水質の悪化。 ・大雨時の浸水被害。	家庭から排出される汚水または雨水を排除することができるよう、道路等に下水道管渠を埋設する工事を行う。 (事業概要)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	整備箇所: 八千把(古閑中町)・松高(松崎・永碓町)・太田郷(西片・中片・上片町)・宮地(西宮町)地区 整備延長: L=8.9km(汚水のみ) 整備面積: A=44.5ha(汚水のみ)
・住民の快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全。 ・浸水被害の軽減。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市における公共下水道事業八代処理区は昭和48年に事業認可を得て、事業開始当初は中心市街地周辺の雨水整備に着手し、昭和53年からは汚水整備に着手、昭和59年度に供用開始した。その後、中心市街地から放射状に整備を推進し、平成18年度には新八代駅周辺の下水道整備が急務となったことから、新駅周辺を八代東部処理区として認可を得て整備を行った。現在、1,473.6haの事業認可区域において事業を推進している。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	681,375,394	638,898,564	673,450,000	669,250,000	669,250,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	0	629,925,394	591,998,564	622,000,000	622,000,000	622,000,000		
財源内訳	国県支出金	0	271,077,845	212,155,632	245,350,000	245,150,000	245,150,000		
	地方債	0	339,000,000	295,600,000	341,600,000	341,800,000	341,800,000		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	7,501,224	16,390,135	5,000,000	5,000,000	5,000,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	0	12,346,325	67,852,797	30,050,000	30,050,000	30,050,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	51,450,000	46,900,000	51,450,000	47,250,000	47,250,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	7.35	6.70	7.35	6.75	6.75		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 八代処理区及び八代東部処理区における下水道整備面積 ※事業認可面積(H24末) 1,473.6ha	ha	計画	—	1183.8	1204	1221.8	1231.8	1241.8
			実績	1145.4	1183.2	—	—	—	—
	② 八代処理区及び八代東部処理区における下水道普及率(人口比) ※当該地区の 下水道普及人口÷人口	%	計画	—	44.6	45.2	45.8	46.2	46.6
			実績	43.6	44.5	—	—	—	—
	③ 八代市全体における下水道普及率(人口比) ※下水道普及人口(八代+八代東部+千丁+鏡)÷市総人口	%	計画	—	44.4	45.2	46	46.7	47.4
実績			43.4	44.3	—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	八代処理区及び八代東部処理区における下水道普及人口	家の前の下水道整備が完了しており、下水道に接続することができる人口	人	計画	-	44885	45303	45672	45879	46086
					実績	44089	44723	-	-	-	-
②	八代市全体における下水道普及人口	家の前の下水道整備が完了しており、下水道に接続することができる人口	人	計画	-	58685	59444	60155	60806	61458	
				実績	57579	58449	-	-	-	-	
③				計画	-						
				実績			-	-	-	-	

〈記述欄〉※数値化できない場合
 雨水整備の効果については、浸水被害は降雨の状況に左右されるが、降雨は不測であることから、指標の数値化ができない。

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画に明記してある。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全における下水道事業の担う役割は大きい。時に最近では汚水だけでなく、大雨時の雨水浸水対策も重要な課題となっている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	下水道法に明記してある。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	事業認可区域内の整備については、平成29年度までに完了を予定しているが、今後汚水や雨水施設の改築更新やゲリラ豪雨対策に多額の費用が必要となり、新規の汚水整備については制御を余儀なくされている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成26年1月に国土交通省、農林水産省、環境省の3省合意により、今後10年程度を目処に地域特性を踏まえ汚水処理の整備を概ね完了する旨の通達が出された。このことにより、本市においても今後の公共下水道における汚水処理整備の見直しが必要となる。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事務事業の執行に関しては専門知識の他にも行政運営に関する総合知識が必要であるため、民間委託業者では円滑な事務の執行が行えない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	汚水処理施設整備において、コスト削減を図っているものの、上述の「10年概成」の通達により、合併浄化槽等による汚水処理を含め抜本的な検討見直しが必要。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事務事業の執行に関しては専門知識の他にも行政運営に関する総合知識が必要であるため、非常勤職員では円滑な事務の執行が行えない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	下水道事業においては、本来公費で負担すべき経費を除き事業収入(下水道使用料・受益者負担金)により賄うのが原則であるが、収入不足については一般会計からの繰入金により補填している状況であり、受益者負担金の適正化が求められる。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 前述の「10年概成」の通達により、合併浄化槽等による汚水処理を含め抜本的な検討見直しが必要。					
	改革改善内容								
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果									
「10年概成」により、公共下水道、合併浄化槽、農業集落排水などによる本市の汚水処理計画の見直しを行う予定である。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持	●				H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等) 「特になし」				

別記様式（第5条関係）

No. 4250889

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 市村 誠治
所管課・係名	建設部 下水道建設課
課長名	楠本 研二

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代処理区維持管理事業		会計区分	08 公共下水道事業特別会計		
			款項目コード(款-項-目)	01	—	01 — 03
			事業コード(大-中-小)	83	—	15 — 01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	5	下水道の充実			
	具体的な施策と内容	1	快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全			
事務事業の目的	下水道施設(汚水)の維持管理を行い、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代処理区・八代東部処理区の汚水を処理する水処理センター及びそれを補完する施設である各中継ポンプ場・マンホールポンプ場の維持管理に関する事業を行うもの。					
根拠法令、要綱等	下水道法 第2章 公共下水道(第三条～第二十五条の十)					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
家庭及び事業所から排出される汚水を適切に処理する。	下水処理の施設である水処理センター、汚水をセンターまで流すための補完施設である中継ポンプ場(中央中継ポンプ場、松崎中継ポンプ場、麦島中継ポンプ場)、及び中継ポンプ場までの補完施設であるマンホールポンプ場(35箇所)の適切な維持管理を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	(主な事業内容)各施設の維持管理に必要な機器の点検整備に係る費用や施設運転管理業務のための委託料、機器の修繕費、処理に必要な薬品等の消耗品費、電気代等の光熱費など。
安定した汚水処理により下水道利用区域内の快適な生活環境の保全と公共用水域の水質保全を維持する。	(事業費) 277,829千円 委託料: 202,068千円 消耗品費: 5,580千円 修繕料: 14,571千円 (財源) 一般財源: 277,829千円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和59年度に水処理センター及び中央中継ポンプ場の供用開始を行い、その後下水道の管渠整備に伴い、平成6年度に松崎中継ポンプ場、平成18年度に麦島中継ポンプ場を供用開始している。また、流入量の増加に伴い、水処理センターの施設増設や中継ポンプ場のポンプ増設等を行っている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	284,129,472	315,200,000	311,000,000	311,000,000	311,000,000		
事業費(直接経費)	(単位:円)	266,554,574	277,829,472	304,700,000	304,700,000	304,700,000	304,700,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	10,640,796	0	6,176,000	6,176,000	6,176,000	6,176,000		
	一般財源 (特別会計→事業収入)	255,913,778	277,829,472	298,524,000	298,524,000	298,524,000	298,524,000		
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	6,300,000	10,500,000	6,300,000	6,300,000	6,300,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.90	1.50	0.90	0.90	0.90		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 八代市水処理センターでの汚水処理量	m ³ /年	計画	—	5614832	5673051	5886658	6066500	6150876
			実績	5391950	5476326	—	—	—	—
	②		計画	—	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	—	
	③		計画	—	—	—	—	—	
実績			—	—	—	—	—		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 法流水BOD年間最大値15mg/ℓ以下	下水道法第8条に15mg/ℓ以下と定められている。	mg/ℓ	計画	-	10	10	10	10	10
				実績	11.5	8.2	-	-	-	-
	②			計画	-					
				実績			-	-	-	-
	③			計画	-					
				実績			-	-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 ※BOD(生物化学的酸素要求量):水中の有機物などの量を、その酸化分解のために微生物が必要とする酸素の量で表したもの。BODの値が大きいほど、その水質は悪いと言える。放流水質基準										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画に明記してある。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全における下水道事業の担う役割は大きい。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	下水道法に明記してある。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	放流水の水質については、上位計画で定められた水質基準を満たしており、順調である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	経費節減と業務の効率化を図るために管理委託内容の見直しを行う。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	管理委託内容の見直しを行う。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	類似施設として、環境課所管の衛生処理センターがあり改築更新の時期にきているため、今後事業連携を検討していく。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	包括的民間委託の導入による職員削減を検討する。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	下水道事業においては、本来公費で負担すべき経費を除き事業収入(下水道使用料・受益者負担金)により賅うのが原則であるが、収入不足については一般会計からの繰入金により補填している状況であり、受益者負担金の適正化が求められる。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 施設の更新や改築については、市による実施が必要と考えるが、施設の維持管理については、民間への委託拡大(包括的民間委託を含む)いわゆるアウトソーシングを検討する。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 維持管理に関する費用については、民間委託にすることにより削減される可能性もあるため、今後検討を行う。								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持	●				H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等) 「特になし」				

別記様式（第5条関係）

No. 4250887

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 市村 誠治
所管課・係名	建設部 下水道建設課
課長名	楠本 研二

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	都市下水路維持管理事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	07	—	05 — 03
			事業コード(大-中-小)	03	—	15 — 02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	5	下水道の充実			
	具体的な施策と内容	2	市街地における浸水防除			
事務事業の目的	大雨による浸水被害を軽減することはもとより、水と人とのふれあい、憩いの場として整備された排水路である「宮地都市下水路」について、整備効果の継続的発現のために必要な維持管理業務を行うものである。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	排水路周りの草刈りやごみの撤去などの軽作業については地元有志団体に委託し、堆積土砂の撤去や樹木の病害虫駆除等の重機や専門知識を要する作業については専門業者に委託して維持管理を行っている。					
根拠法令、要綱等	下水道法 第3章 都市下水路(第二十六条～第三十一条)					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	宮地都市下水路	内容 (手段、方法等)	宮地都市下水路の水路周りの環境整備として草刈り、樹木の病害虫駆除を、水路の断面確保としてごみや堆積土砂の撤去を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	大雨時における浸水被害を軽減し、流域住民の生命財産を守る。併せて、周辺住民の憩いの場としての景観施設などの維持管理を行う。	【事業費】 1,226千円 委託料 687千円 伏越工維持管理委託(地元有志団体) 155千円 清掃業務委託(地元有志団体) 303千円 樹木病害虫駆除 229千円 需用費 440千円 浚渫 440千円 工事請負費 99千円 視線誘導標設置 99千円	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

地元有志団体の高齢化が進んでいる。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
総事業費	(単位:円)	—	5,425,875	6,381,000	6,044,000	6,044,000	6,044,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	3,519,600	1,225,875	1,831,000	1,844,000	1,844,000	1,844,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	2,824,500	0	0	0	0	0	
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (特別会計→事業収入)	695,100	1,225,875	1,831,000	1,844,000	1,844,000	1,844,000	
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	4,200,000	4,550,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	—	0.60	0.65	0.60	0.60	0.60	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 地元有志団体による維持管理	団体	計画	—	3	3	3	3
			実績	3	3	—	—	—
	② 堆積土砂の浚渫	回/年	計画	—	1	1	1	1
			実績	1	1	—	—	—
	③ 樹木の病害虫駆除		計画	—	2	2	2	2
実績			2	2	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 維持管理業務であるため数値化する指標は設定できない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画に明記してある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	突発的な豪雨が増える中、その役割はますます高まっている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	下水道法に明記してある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	安定的に維持管理している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	最低限の維持管理を行っている。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	地元有志団体の協力のもと、低コストによる維持管理を行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	地元有志団体の協力のもと、低コストによる維持管理を行っている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	地元有志団体の協力のもと、低コストによる維持管理を行っている。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 地元有志団体の協力を頂いている間は現状維持で十分であるが、今後担い手がなくなった場合は、民間業者への委託を行う必要がある。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 地元有志団体の高齢化が進んでいるため、次世代の担い手探しが課題である。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
外部評価の実施		無		実施年度
改善進捗状況等	H25進捗状況			
	H25取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 「特になし」		

別記様式（第5条関係）

No. 4250892

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 市村 誠治
所管課・係名	建設部 下水道建設課
課長名	楠本 研二

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	水処理センター施設整備事業		会計区分	08 公共下水道事業特別会計		
			款項目コード(款-項-目)	01	—	01 — 04
			事業コード(大-中-小)	83	—	15 — 04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	5	下水道の充実			
	具体的な施策と内容	1	快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全			
事務事業の目的	下水道に排出された汚水を処理する八代市水処理センター(新港町)において、老朽化した施設の改築更新や下水道整備拡大により必要となる施設を増築することにより安定した汚水処理を継続し、市民の快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	H25年度末時点で築28年(昭和60年3月30日)の水処理センターについて、老朽化に伴う改築更新や汚水量の増大に伴う施設の増設を行う。 平成24～26年度 第2期長寿命化改築工事 平成26年度 施設基本構想策定 平成30年度～ 水処理施設増築工事					
根拠法令、要綱等	下水道法 第2章 公共下水道(第三条～第二十五条の十)					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市水処理センターの施設	水処理センターは平成25年度時点で築28年が経過し、施設の老朽化が著しい状況である。そのため、平成25、26年度において第2期長寿命化計画に基づき改築工事を実施。改築対象として、最初沈殿地及び最終沈殿地の掻寄機の更新や水路の防食工事が主なものである。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
八代市水処理センターの施設が適切に稼動することで、住民の快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
八代市水処理センターは供用開始後約28年(H25時点)を経過し施設の老朽化が進んでいるため、施設の改築更新が必要となって来る。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込		
総事業費	(単位:円)	—	116,388,078	209,124,000	18,550,000	18,550,000	18,550,000		
	事業費(直接経費)	0	98,538,078	191,274,000	700,000	700,000	700,000		
	財源内訳	国県支出金	0	53,900,000	94,600,000	0	0	0	
		地方債	0	44,100,000	85,200,000	0	0	0	
		その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
		一般財源 (特別会計→事業収入)	0	538,078	11,474,000	700,000	700,000	700,000	
	人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	—	17,850,000	17,850,000	17,850,000	17,850,000	17,850,000		
正規職員従事者数	(単位:人)	—	2.55	2.55	2.55	2.55	2.55		
臨時職員等従事者数	(単位:人)	—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 長寿命化計画策定から改築更新工事までの事業全体の実施率(事業期間:平成22年度～平成26年度まで)	%	計画	—	60.1	100			
			実績	14.7	49.5	—	—	—	—
	②		計画	—					
			実績			—	—	—	—
③		計画	—						
		実績			—	—	—	—	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 水処理施設の整備	池	計画	-	3	3	3	3	3
			実績	3	3	-	-	-	-
	②	計画	-						
		実績			-	-	-	-	
	③	計画	-						
		実績			-	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画に明記してある。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全における下水道事業の担う役割は大きい。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	下水道法に明記してある。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	放流水の水質については、上位計画で定められた水質基準を満たしており、順調である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	今後、污泥処理施設の省エネルギー関連新技術導入に向けた検討を行っていく。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	水処理センターの改築更新事業については、高度な知識と経験が必要であるため、地方共同法人日本下水道事業団に施工委託を行っている。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	類似施設として、環境課所管の衛生処理センターがあり改築更新の時期にきているため、今後事業連携を検討していく。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	現場における知識と経験が求められるため臨時職員による代替はできない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	下水道事業においては、本来公費で負担すべき経費を除き事業収入(下水道使用料・受益者負担金)により賅うのが原則であるが、収入不足については一般会計からの繰入金により補填している状況であり、受益者負担金の適正化が求められる。

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 八代市水処理センターは、下水道施設の根幹的役割を担う非常に重要な施設であるため、今後も現行どおり安定した汚水処理が求められる。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後も水処理センターに流入する汚水量の将来推計結果を慎重に吟味し、適切な時期や規模での改築更新及び増設に努めることで、安定した放流水質を維持し、公共用水域の水質保全を図る。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H25進捗状況		
		H25取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 「特になし」		

別記様式（第5条関係）

No. 4250888

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 市村 誠治
所管課・係名	建設部 下水道建設課
課長名	楠本 研二

評価対象年度 平成25年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	雨水ポンプ場施設整備事業		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	07	—	05 — 03
			事業コード(大-中-小)	03	—	15 — 03
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち			
	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	5	下水道の充実			
	具体的な施策と内容	2	市街地における浸水防除			
事務事業の目的	日奈久地区において大雨時の浸水被害を軽減するために建設された日奈久浜町ポンプ場(日奈久浜町)の再整備(長寿命化)を行い、計画区域における浸水被害の軽減を図る。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	老朽化の進行した日奈久浜町ポンプ場において、施設の改築・更新や建屋の耐震補強を行うことで、ポンプ場の安定稼動に資するもの。					
根拠法令、要綱等	下水道法 第2章 公共下水道(第三条～第二十五条の十)					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
日奈久浜町ポンプ場	調査診断を経て作成した施設の長寿命化計画(改築・更新計画)に基づき、施設の改築更新を行う。 (改築概要) 事業期間:平成26年度～平成29年度 総事業費:313,000千円 ポンプ棟耐震補強、アスベスト撤去 スクリーン取替、ポンプ吊上機取替 受変電・自家発電・計装・監視制御設備 等
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	平成25年度事業概要 委託料:7,263千円(日奈久浜町ポンプ場改築業務委託) ○財源 国庫補助金 2,905千円 その他特定財源 2,350千円 一般財源 2,008
大雨時の雨水浸水被害を軽減させることで、計画区域内住民の生命・財産を守る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
日奈久浜町ポンプ場は、昭和54年に供用開始され、これまで日奈久地区の市街地における大雨時の浸水被害軽減に寄与してきた。しかしながら、当該ポンプ場も平成25年度末で築35年を経ており、老朽化がかなり進行しており、今後故障した場合は代替の部品入手が困難であり、建屋の耐震性能もないことから、早急な改築・更新が必要である。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度予算	27年度見込	28年度見込	29年度見込
総事業費	(単位:円)	-	11,112,850	74,490,000	131,674,000	72,174,000	118,174,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	5,994,800	7,262,850	70,640,000	127,824,000	68,324,000	114,324,000
財源内訳	国県支出金	2,387,280	2,905,000	28,126,000	51,000,000	27,200,000	45,600,000
	地方債	0	0	37,900,000	68,800,000	36,700,000	61,500,000
	その他特定財源 (特別会計→繰入金)	0	2,350,000	0	0	0	0
	一般財源 (特別会計→事業収入)	3,607,520	2,007,850	4,614,000	8,024,000	4,424,000	7,224,000
人件費		24年度	25年度	26年度見込	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	-	3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000	3,850,000
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	日奈久浜町ポンプ場の長寿命化計画策定から改築更新までの事業進捗率	%	計画	-	4.6	20.2	60.5	80.3	100
				実績	2	4.6	-	-	-	-
	②			計画	-					
実績						-	-	-	-	
③			計画	-						
			実績			-	-	-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績			-	-	-
	②			計画	-				
				実績			-	-	-
	③			計画	-				
				実績			-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 施設の機能を維持管理するための事業であること、また浸水被害は降雨の状況に左右されるが、降雨は不測であることから、成果指標は数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画に明記してある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	浸水防除により区域内住民の生命財産を守る雨水ポンプ場の役割は大きい。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	下水道法に明記してある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	長寿命化計画については国の認可を得ており、順調に事業を進捗している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	施設の機能維持が目的の改築更新事業であるため、事業内容の余地はない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設の運転管理については既に民間委託を行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	各ポンプ場毎に仕様が違うため、他事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	必要最低限の人員であるし、施設に対する専門的な見地も必要とされるため、非常勤職員等による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 既設ポンプ場の改築・更新により機能維持を目的としている事業であるため。					
	改革改善内容								
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設の機能維持が目的であるため、今後の改革改善の取組はない。									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H25進捗状況			
	維持		●			H25取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等) 「特になし」				